

令和7年度 労働・雇用に関する取り組み (新規・拡充事業)

浜松市 産業部 労働政策課
【資料3】

【新規】文系女子活躍促進事業

6

■背景・目的

市内のものづくり企業で活躍する文系女子を紹介する動画を作成し、位置情報を利用して大都市圏の学生に効率よく発信することで、20代女性が市内で就職する選択肢・可能性を広げる。

■事業概要

- 1 市内企業ものづくり企業等で活躍する文系女子の紹介動画の作成
■ 内容
・「子育てしながら働く人」、「女性管理職」、「入社してから資格取得」、「若手活躍」などのテーマごとに活躍する女性の紹介
・市内企業にどのような働く場所・仕事内容等があるか紹介
・市内企業で働くことや浜松市で暮らすことの魅力をアピール
■ 動画作成数：4本（2～3分程度）
■ 協力企業の募集：10社程度
■ 動画配信媒体：YouTube、Instagram
- 2 位置情報活用による学生抽出及び広告配信
■ 位置情報を活用し、県内大学、首都圏等の大学周辺の大学生等に対して、SNS広告を活用して、紹介動画の閲覧を促進させる。
■ 広告媒体：Instagram

■事業イメージ



■事業費

事業費：3,163千円

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

大学生等就職支援事業②

3

■背景・目的

市内中小企業等の人材確保及び市内就職促進を図るとともに、本市の将来を担う産業人材の確保及び若年者の移住・定住を促進する。

■事業概要

- 中小企業等採用活動応援事業費補助金
市内中小企業等の正社員採用活動に対する経費の一部を補助するもの。
・対象：浜松市内に事業所のある中小企業
・補助上限額：30万（奨学金返還支援認定企業の場合は40万円）

- 【拡充】マッチングアドバイザー派遣等事業
大学生等や移住・転職希望者の市内企業就職を支援するため、マッチングアドバイザー（浜松商工会議所職員）を大学キャリア支援課や就職イベントへ派遣するなど、市内企業への就職相談から内定まで個別に相談支援を行う。
対象：浜松就職を考える学生や転職者などの求職者

■事業イメージ



■参考 令和6年度事業実績

- 中小企業等採用活動応援事業費補助金
申請件数：143件 総交付額：37,389千円
- マッチングアドバイザー派遣等事業
・派遣箇所数：254箇所 ・面談人数：381人 ・内定者数：134人

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

【拡充】マッチングアドバイザー派遣等事業

8

■背景・目的

浜松地域の産業を担う人材や労働力を確保するため、浜松商工会議所と連携し、大都市圏等の大学生等や移住・転職希望者の市内企業就職を支援する。

■事業概要

- 1 マッチングアドバイザー派遣等業務
大都市圏等や浜松地域の大学キャリア支援課、就職イベント等へマッチングアドバイザーを派遣し、大学生や移住・転職希望者の相談支援
- 2 女性活躍推進セミナー・個別相談会
子育てとの両立のための支援体制や制度充実など女性が活躍できる職場環境の整備を目的としたセミナーと市内企業対象の個別相談会
- 3 高校生向け U ターン就職促進職場体験会
高校生を対象に、夏休み期間中に市内企業 10 社程度で職場体験会を実施し、県外 進学後の U ターン就職を促進
- 4 ICT 企業と市内学生のマッチング会
ICT 技術を持つ学生の市外流出抑制を目的として、ICT 企業との市内大学及び専門学校との学生とのマッチングを目指した交流会

5 その他事業

本市周辺の大学との情報交換、就職相談会、定時制高校就職相談会の実施など

■事業イメージ



※ICT企業と市内学生のマッチング会の様子



※情報交換会の様子

■事業費

事業費：11,356千円

事業規模：年間派遣回数：300回以上
年間派遣箇所数：延べ300箇所以上
就職内定人数：150人以上

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

【拡充】UIJターン就職活動応援事業

10

■背景・目的

市外に在住する学生や求職者が市内中小企業等への就職活動等のために要した経費の一部を助成することで、本市の将来を担う産業人材の確保及び UIJ ターン就職の促進を図る。

■事業概要

UIJ ターン就職活動応援事業費補助金

■内容

市内中小企業等への企業訪問、インターンシップ、面接、採用試験等の就職活動を行った学生又は求職者に対し、当該就職活動にかかった交通費及び宿泊費の一部を助成

■対象者

市外に在住する学生又は求職者で、浜松就職・転職ナビ「JOBはま！」に登録した者

■対象経費

鉄道運賃、航空運賃、高速バス運賃、(新規) 宿泊費 等
※企業から支給がある場合は、補助対象経費から控除

■補助率 1/2

■補助上限 10,000 円/回
(宿泊費は 2,500 円が上限、1 人 4 回まで申請可)

■事業イメージ



■事業費・目標値

事業費：1,838千円

目標値：150件

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

【新規】女性就労実態調査

12

■背景・目的

令和6年10月から施行された年金制度改正法や年収の壁等、女性の働き方が大きく変わることが見込まれ、今後の女性就労支援事業のあり方や施策の参考にするため、浜松市内女性の就労状況について、実態調査を実施する。

■事業概要

■調査対象

・住民基本台帳から無作為抽出した満20歳以上60歳未満の女性市民 3,500人
・ハローワーク窓口での来場者へのアンケート回答依頼 500人

■調査項目

・就労に関する設問20項目程度及び回答者の基本属性

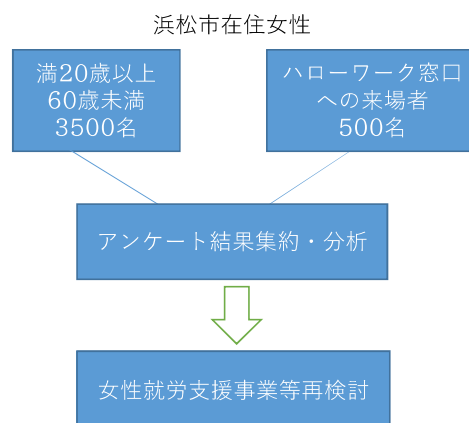
■調査方法

・調査案内を郵送し、インターネット回答フォームによる回答とする。

■調査時期

令和7年7月

■事業イメージ



附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

働き方改革推進事業

7

■背景・目的

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現した社会を目指すため、働き方改革等を推進し、誰もが働きやすい労働環境の整備を図る。

■事業概要

- ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業
従業員の仕事と生活の両立支援や働き方改革の推進に取り組む事業所を募集し、認証を受けた事業所やその取組み等を発信することで、ワーク・ライフ・バランス等の推進を図る。
・対象：常時雇用する労働者を有して事業活動を行う事業所
- ワーク・ライフ・バランス等アドバイザー派遣事業
ワーク・ライフ・バランス等に配慮した働きやすい職場環境づくりを目指す事業所の希望に応じて、専門家（社会保険労務士）を派遣する。
・費用：無料
・派遣回数：4回
- 働き方改革等推進セミナー
市内事業所を対象に働き方改革等を推進するためのセミナーを開催
- 【新規】子育て世代活躍企業コンテスト

■事業イメージ

ワーク・ライフ・バランス等
推進事業所認証マーク



■参考 令和6年度事業実績

事業所認証数:12社（総数143社）
アドバイザー派遣:10社、18回
働き方改革セミナー参加者:50人

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

【新規】子育て世代活躍企業コンテスト

8

■背景・目的

子育て支援の取組や子育て世代の就労を促進するため、コンテストを通じて、模範的・先進的・特徴的な取組の横展開を図る。

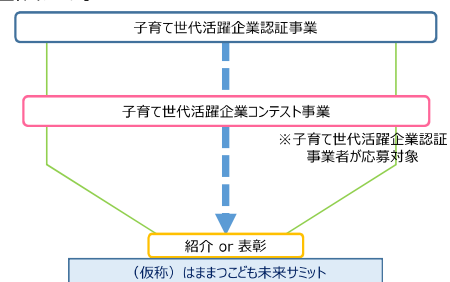
■事業概要

- 子育て世代活躍企業認証事業
子育て世代の従業員に対し、育児と仕事との両立支援の推進に取り組む事業所を募集し、認証を受けた事業所やその取組み等を発信することで、子育てしやすい街はまつの実現を図る。
- 子育て世代活躍企業コンテスト事業
「子育て世代活躍企業認証事業」にて認証された企業を対象とし、より模範的・先進的・独創的な取組を実施している事業者を表彰する。

(審査ポイント)
・子育て、少子化対策のモデルとなる活動で、他の事業者の模範となるもの
・その取組に先進性、独創性が認められるもの
・その取組が一過性のものではなく、継続性、実効性を備えているもの
・市全体の子育て支援気運醸成への貢献度が著しいと認められるもの
・採用状況、定着率、育児休暇等の取得状況 など

■事業イメージ

【事業全体イメージ】



【コンテストイメージ】



附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費

勤労者福祉施設整備事業

9

■背景・目的

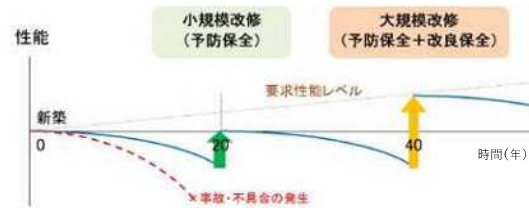
勤労者福祉施設の整備に要する経費

■事業概要

令和6年度実施工事（主なもの）

- ・勤労福祉施設大規模改修工事設計 設計業務委託
- ・勤労会館解体工事設計業務委託
- ・浜北地域活動・研修センター 講堂電動スクリーン等取替工事
- ・勤労会館 ホール客席照明取替工事
- ・勤労青少年ホーム 茶室雨漏り修繕工事

■事業イメージ



■参考 令和6年度事業実績

決算額：23,005,200円

附属機関の委員等

雇用促進事業

労働・雇用
相談事業

勤労者福利
厚生事業

勤労福祉施設
運営事業

労働・雇用
デジタル運営経費